

- 問1 日本の租税制度において、国が徴収する「国税」に対し、都道府県や市区町村が地域の行政サービスを維持するために徴収する税金を「地方税」と呼びます。次のうち、地方税に分類される税金の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
1. 所得税と法人税 2. 相続税と贈与税 3. 固定資産税と自動車税 4. 関税と酒税
- 問2 ある従業員の1か月分の給与明細において、基本給などの総支給額から差し引かれる項目には、所得税や住民税などの「税金」と、病気や高齢、失業などのリスクに備えるための「社会保険料」が含まれます。日本の社会保険制度において、給与から徴収される社会保険料の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
1. 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料 2. 所得税・住民税・健康保険料 3. 住民税・健康保険料・介護保険料 4. 所得税・厚生年金保険料・雇用保険料
- 問3 日本の税制において、所得税と消費税の性質を比較した説明として正しいものはどれですか。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 所得税は納税者と税を負担する人が異なる間接税であるが、消費税は納税者が直接国に納める直接税である 2. 所得税は所得が高いほど税率が上がる累進課税であるが、消費税は所得の低い人ほど収入に対する税負担感が増す「逆進性」という性質を持つ 3. 所得税は景気に関わらず一定の税率が適用される固定税率であるが、消費税は購入金額に応じて税率が段階的に上がる累進課税である 4. 所得税は全ての国民に等しい金額を課す仕組みであるが、消費税は商品の種類によって税率が細かく変動する仕組みである
- 問4 日本の消費税は、少子高齢化社会における社会保障費の財源確保などを目的として1989年度に導入されました。その後、税率は段階的に引き上げられてきましたが、税率が5%、および8%へと引き上げられた年度の組み合わせとして正しいものを選択してください。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 1997年度に5%、2014年度に8% 2. 1996年度に5%、2013年度に8% 3. 1996年度に5%、2014年度に8% 4. 1997年度に5%、2013年度に8%
- 問5 社会保障制度を説明した資料において、「児童相談所での支援」や「介護老人福祉施設の運営」、「障害者への生活介助サービスの提供」などが含まれる柱は「社会福祉」に分類されます。この制度の主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限の生活を現金給付などで保障すること 2. 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること 3. 国民が保険料を積み立て、病気や怪我などのリスクに備えること 4. 感染症の予防や公害対策、清掃などの環境衛生を通じて国民の健康を増進すること
- 問6 日本の税制に関する説明において、消費税は「税金を納める義務がある者（納税者）」と「実際に税を負担する者（税負担者）」が異なる性質を持っています。このような税の種類と、所得が低い層ほど所得全体に占める税金の負担割合が高くなっていく性質の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)
1. 直接税であり、逆進性という性質を持つ 2. 間接税であり、逆進性という性質を持つ 3. 間接税であり、累進性という性質を持つ 4. 直接税であり、累進性という性質を持つ
- 問7 家計の支出に関する統計において、食料費や住居費などの「消費支出」とは区別され、所得税や住民税などの税金とともに「非消費支出」に分類される、社会保障制度を維持するための費用を何と呼びますか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 社会保険料 2. 教養娯楽費 3. 貯蓄性のある預金 4. 株式購入費用
- 問8 税金は、納税義務のある「納税者」と、実際にその税を支払って負担する「負担者」が一致するかどうかで、直接税と間接税に分類されます。直接税の説明として最も適切なものはどれですか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 国に対して納める所得税や消費税のように、国全体の公共サービスに使われる税金。 2. 消費税や酒税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が異なる税金。 3. 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。 4. 都道府県や市区町村に納める住民税のように、地域の公共サービスに使われる税金。
- 問9 日本の租税制度において、所得税と消費税の性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 消費税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得の少ない人ほど負担が軽くなる性質を持っている。 2. 消費税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得が多い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなる。 3. 所得税は納税者と税負担者が異なる間接税であり、所得に関わらず一律の金額を納める仕組みである。 4. 所得税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税が採用されている。
- 問10 消費税は、税金を納める義務がある「納税者」と、実際に税を負担する「担税者」が異なる性質を持っています。このような税金の種類と、所得の差による税負担の傾向について説明した文として、正しいものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 消費税は間接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。 2. 消費税は直接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。 3. 消費税は直接税に分類され、所得が高い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。 4. 消費税は間接税に分類され、所得が高い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。
- 問11 身体障がい者などが日常生活の支援を受け、自立した生活を送れるように公的なサービスを提供し、その生活を保障する仕組みを何といいますか。公共施設や店舗の入り口において、法律に基づき盲導犬や介助犬などの補助犬の同伴を認める取り組みなどは、この仕組みの具体的な事例にあたります。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. 社会福祉 2. 公的扶助 3. 公衆衛生 4. 社会保険
- 問12 1970年度から2014年度にかけて、日本の一般会計歳出の中で社会保障関係費の割合が2倍以上に膨れ上がった背景と、その予算を執行する行政機関の役割について説明したものと、最も適切なものはどれですか。 (2016年 山形県公立入試 類似)
1. 地方財政の不足を補うための交付金が増したため、総務省が地方自治体への予算配分を強化している。 2. 景気対策として公共事業費を大幅に増やしたため、国土交通省がインフラ整備を主導している。 3. 高齢化の進展により年金や医療の給付額が増大したため、厚生労働省が社会保障制度の運営を担っている。 4. 国債の利払いや償還費用が急増したため、財務省が国の財政の健全化を最優先で進めている。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 固定資産税と自動車税	地方税は、地方公共団体が住民から直接徴収する税金であり、代表的なものに固定資産税、住民税、自動車税などがあります。一方で、所得税や法人税、相続税、関税などは国が徴収する「国税」に分類されます。地方公共団体が独自の財源を持つことは、地方自治の原則である「自分たちの地域のことは自分たちで決める」という仕組みを支える重要な基盤となっています。
問2	答え 1 健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料	日本の社会保険には、医療に備える健康保険、老後などに備える厚生年金（公的年金）、失業に備える雇用保険、介護が必要な状態に備える介護保険、仕事上のけがに備える労働者災害補償保険（労災保険）の5種類があります。給与明細から差し引かれる際、所得税や住民税は「税金」であり、社会保険料とは区別されます。社会保険料は労働者と事業主が負担し合うことで、将来の生活上の不安を軽減する仕組みとなっています。
問3	答え 2 所得税は所得が高いほど税率が上がる累進課税であるが、消費税は所得の低い人ほど収入に対する税負担感が増す「逆進性」という性質を持つ	所得税が「所得の再分配」を重視するのに対し、消費税は誰でも同じ税率で負担するため、低所得者ほど収入に占める税負担の割合が大きくなります。この現象を「逆進性」と呼び、累進課税制度はこの逆進性を緩和し、社会全体のバランスを取る役割も果たしています。
問4	答え 1 1997年度に5%、2014年度に8%	消費税は1989年（平成元年）に税率3%で導入されました。その後、橋本龍太郎内閣のもとで1997年度（平成9年度）に5%へ引き上げられ、さらに2014年度（平成26年度）には社会保障と税の一体改革の一環として8%へと引き上げられました。2019年には10%（一部軽減税率を適用）となっています。
問5	答え 2 特定の支援を必要とする人々の生活を安定させ、自立した生活を送れるよう助けること	社会福祉は、高齢者、障害者、児童、ひとり親家庭など、社会的な支援が必要な人々に対して公的なサービス（現物給付）を提供し、その福祉を向上させることを目指しています。他の選択肢は、順に「社会保険」、「公的扶助」、「公衆衛生」の目的を説明したものです。社会福祉は特に「自立支援」や「施設の提供」といった側面が強調される制度です。
問6	答え 2 間接税であり、逆進性という性質を持つ	消費税は、消費者が商品の代金とともに支払い、事業者が国などに納める仕組みであるため「間接税」に分類されます。所得の多寡に関わらず同じ税率が適用されるため、生活に必要な支出が所得の多くを占める低所得者ほど、所得に対する税負担率が相対的に高くなります。この現象を「逆進性」と呼び、所得が高いほど税率が上がる所得税などの「累進課税」とは対照的な特徴です。
問7	答え 1 社会保険料	家計の支出は、生活のために商品やサービスを購入する「消費支出」と、所得税などの税金や、病気・高齢などの将来のリスクに備えるための「非消費支出」に大別されます。このうち、医療や年金などの社会保障制度の財源として支払われる費用が該当します。銀行への預金や株式への投資は資産形成であり、非消費支出には含まれない点に注意が必要です。
問8	答え 3 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。	直接税は、納税者と負担者が同一であることを特徴とする税金です。代表例として、個人の所得にかかる所得税や、企業の利益にかかる法人税があります。一方、消費税などは、負担者は消費者ですが、納税者は事業者であるため間接税と呼ばれます。国税や地方税という分類は、どこに納めるかという基準であり、直接・間接の区別とは異なります。
問9	答え 4 所得税は納税者と税負担者が同じ直接税であり、所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税が採用されている。	所得税は、自分で直接税務署などに納める「直接税」に分類されます。日本の所得税は、所得金額が上がるにつれて適用される税率も段階的に高くなる「累進課税」制度をとっており、所得の再分配機能を果たしています。一方、消費税は商品の価格に含まれる形で消費者が負担し、事業者が納める「間接税」であり、所得に関わらず同じ税率が適用されます。
問10	答え 1 消費税は間接税に分類され、所得が低い人ほど、所得の中に占める税負担の割合が高くなる性質がある。	消費税は、商品の購入を通じて消費者が負担した税金を、事業者がまとめて国などに納める「間接税」です。所得税のような累進課税とは異なり、所得に関わらず同じ税率が適用されるため、所得が低い人ほど、支出（消費）が所得に占める割合が大きくなり、結果として税負担の割合が高くなってしまいます。この現象を「逆進性」と呼びます。
問11	答え 1 社会福祉	日本の社会保障制度は大きく分けて4つの柱で構成されています。そのうち、障がい者や高齢者、児童などが社会の中で自立した生活を営めるよう、施設の提供や相談、支援などのサービスを行うのが社会福祉です。店舗などで補助犬の受け入れを義務付ける「身体障害者補助犬法」も、障がい者の自立と社会参加を促す社会福祉の考え方に基づいています。社会保険は年金や医療、公的扶助は生活保護、公衆衛生は感染症対策などを指します。
問12	答え 3 高齢化の進展により年金や医療の給付額が増大したため、厚生労働省が社会保障制度の運営を担っている。	日本の国家予算において社会保障関係費が急増している最大の要因は、高齢者人口の増加に伴う医療・年金・介護サービスの需要拡大です。これらの制度を維持し、国民にサービスを提供するための事務を担当しているのが厚生労働省です。統計上、他の項目と比較してもこの分野の伸びは顕著であり、現代日本の行政課題の核心となっています。